

## 2022年度第1回登録ウレタン断熱基幹技能者講習修了試験問題

### [解答作成の注意事項]

1. この試験問題は、四肢択一式 25 問で全て必須です。問題ごとに正解は1つしかありません。1問につき2つ以上解答すると、その問題の解答は無効になります。
2. 解答は、解答用紙に記入してください。
3. 解答用紙の所定欄に、受講番号・氏名を記入して下さい。
4. 解答記入は鉛筆を使用し、訂正する場合は、消しゴムで完全に消してから新しく記入してください。

### [その他の注意事項]

1. 試験係員の「始め」の合図があるまで、試験問題の内容を見てはいけません。
2. 「始め」の合図があったら、ただちにページ数の不足および印刷の不鮮明なところがないことを確かめて下さい。もしあったら取り替えますから、手をあげて試験係員に申し出て下さい。
3. 試験問題の内容についての質問には、お答えできません。
4. 式あるいは文章等を記憶する機能を有する計算機（例えば、ポケットコンピュータ、電子手帳等）・携帯電話機は、使用を禁止します。
5. この試験の解答時間は、「始め」の合図があつてから 1 時間30 分です。試験開始後30分および終了前 10 分間は退場できません。
6. 試験開始後 30分から試験終了前 10 分までの間に途中退場を希望する人は、解答用紙および試験問題用紙を机の上に裏返しにしておき、手をあげてから、試験係員の指示を得て、静かに退場して下さい。終了式の時間になったら席についてください。
7. 「終り」の合図があったら、ただちに解答の作成をやめ、解答用紙を机の上に裏返しにし、試験係員が回収するまでそのまま待っていて下さい。試験終了後は試験問題用紙を持ち帰ってもかまいません。

受講番号 \_\_\_\_\_

途中退場して試験終了後に本試験問題用紙を受取りにくる場合、あらかじめここに受講番号を記入して下さい。（自分のものであることの確認のため）

問題 1 登録ウレタン断熱基幹技能者の役割に関する次の記述のうち、対象とならないものはどれか。

- (1) 他の職長との連絡・調整
- (2) 効率的な作業手順・作業方法の構成
- (3) ウレタン断熱工事に係る技能者への指示・指導
- (4) 「施工計画書」の作成

問題 2 登録基幹技能者に必要とされる能力に関する次の記述のうち、該当しないものはどれか。

- (1) 未熟練の作業者をレベルアップさせるOJT教育を行なう能力
- (2) 技術者、他の職長との調整能力
- (3) 施工計画書の作成能力
- (4) 原価管理に係る基本的な知識を有する

問題 3 OJT教育に関する次の記述のうち、適切なものはどれか。

- (1) 現場で職場の上司と複数の部下が専門技術員より教育・指導を受けることである。
- (2) 職場の上司が部下の育成のために、日常の仕事を通じて行う指導・教育のことである。
- (3) 社員育成を目的とした集合研修で、日常仕事を離れて行う教育のことである。
- (4) 日常の仕事が終了した後に、職場の上司が部下のミスを正すために行う指導のことである。

問題 4 部下の能力等を向上させる基本的な指導方法の順序として、最も適切なものは次のうちどれか。

- (1) やらせてみる→教える→やってみせる→修正する
- (2) 修正する→やらせてみる→教える→やってみせる
- (3) 教える→やらせてみる→再度教える→修正する
- (4) 教える→やってみせる→やらせてみる→修正する

問題 5 ハフロン吹付け硬質ウレタンフォームの発泡剤として、正しいものはどれか。

- (1) CFC-11
- (2) HFO-1233zd
- (3) HCFC-141b
- (4) HFC-245fa

問題6 「建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォーム」のJIS規格番号として正しいものはどれか。

- (1) JIS A 9501
- (2) JIS A 9511
- (3) JIS A 9526
- (4) JIS A 9521

問題7 スプレー発泡機の温度設定として正しいものはどれか。

- (1) 現場施工者がスプレーしやすい温度に設定する。
- (2) 原液製造業者が発行する「施工マニュアル」に記載された温度に設定する。
- (3) 原液の種類にかかわらず、40℃に設定する。
- (4) 原液製造業者が発行する「原液使用標準」に記載された温度に設定する。

問題8 赤伝処理に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。

- (1) 元請負人と下請負人の双方の協議・合意が必要である。
- (2) 元請負人はその内容を見積条件・契約書面に明示する。
- (3) 元請負人は下請負人に書面で通知すれば、算出根拠は不明でも良い。
- (4) 元請負人から安全協力費の負担を求められて合意した。

問題9 建設業法で請負契約書に記載する項目として必要がないものはどれか。

- (1) 現場代理人氏名
- (2) 請負代金の額
- (3) 工事着手および工事完成の時期
- (4) 工事内容

問題10 元請負人が下請負人に対し下請契約をする場合について、建設業法上の不当に低い請負代金（第19条の3）に違反しない行為は次のうちどれか。

- (1) 元請負人が、自らの予算額のみを基準として、下請負人と協議することなく、見積り額を大幅に下回る額で下請け契約を締結した。
- (2) 元請負人が、契約後に、取り決めた代金を一方的に減額した。
- (3) 元請負人が、下請代金の増額に応じることなく、下請負人に追加工事を施工させた。
- (4) 元請負人は、契約後に、契約時の工事内容に変更が生じたので、下請負人と協議し双方納得の上、減額した。

問題11 下記に示す文章の( )に( )当てはまる語句として、最も適当なものは次のうちどれか。  
直接施工を管理する登録ウレタン断熱 基幹技能者は元請業者から提示された施工計画、技術上の指示内容も踏まえて( )を作成し、施工管理にあたる必要がある。

- (1) 設計図書
- (2) 施工計画書
- (3) 施工要領書
- (4) 作業手順書

問題12 「施工計画」に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。

- (1) 基本計画では、事前調査に基づき、施工法や施工手順について技術面および経済性の比較検討を行い、基本計画を作成する。
- (2) 出来形管理は、工事目的物が設計図書に示された形状、寸法を満足しているかを確認し、欠陥がなく信頼度が高いものを完成させるように管理するものである。
- (3) 仮設工事は、直接仮設と共通仮設に区分され、現場事務所・社員宿舎・医務室等は直接仮設となる。
- (4) 「ヒヤリ・ハット」が重大事故につながっており、「ヒヤリ・ハット」の芽を摘み取るにより労働災害の発生を0に近づけることができる。

問題13 「施工要領書」に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。

- (1) 施工要領書は、設計図に明示されていないもの、もしくは各種の事情により明示しにくいものについて、現場条件を考慮して検討し明示するものである。
- (2) 施工要領書は、工事開始後に予想されるさまざまな施工上の問題を、工事の進捗につれてどのように対処すべきかを事前に検討するものである。
- (3) 施工要領書は、原則として工事種別毎に作成し、一般的に常識的な事項については、特に詳細に記載する。
- (4) 施工要領書の作成に当たっては、特に経済性と品質の維持向上に重点を置き、現場環境、設備内容、工程等のさまざまな条件を考慮する。

問題14 工程表に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。

- (1) ネットワーク工程表の特徴は、作業手順、作業の相互関係がわかることである。
- (2) ネットワーク工程表は、各作業の余裕時間の有無が把握できる。
- (3) バーチャートは、作業の流れが初心者にもわかりやすく、多くの工事で活用されている。
- (4) ガントチャートは、各作業の達成度により全体工期に及ぼす影響がわかる。

問題15 「工程表の種類と特徴」に関する次の記述のうち、適切なものはどれか。

- (1) 「斜線式工程表」は、縦軸に作業、横軸に達成度を表すものである。
- (2) 「ガントチャート」は、縦軸に作業、横軸に日数を表す。
- (3) 「バーチャート」は、工事出来高又は施工量の累計を縦軸にとり、工期の時間経過を横軸にとって出来高の進捗状況をグラフ化したものである。
- (4) 「出来高累計曲線」は、工期の後半に入ると上方に凸型のS型となるのが普通である。

問題16 「資機材管理計画」に関する次の記述のうち、正しくないものはどれか。

- (1) 資機材置場は、作業に適した場所を選定し、通路、非常口、分電盤、操作盤の前面等は避ける
- (2) 搬入計画を作成するために周辺道路事情や大型車両の乗り入れ規制の有無を調査する
- (3) 輸送方法は、輸送する資機材の種類、大きさ、重量、輸送距離、経路、荷卸し設備能力等を総合的に勘案して決定する。
- (4) 資機材の輸送費は、工事費に占める比率は小さいので、重要な項目ではない。

問題17 発注計画における調査事項として、適切でないものはどれか。

- (1) 搬入資機材の使用時期・期間
- (2) 搬入資機材の大きさおよび色
- (3) 運搬車両の駐車位置
- (4) 搬入経路の状況

問題18 「原価管理」に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。

- (1) 受注後に、各種の具体的な施工計画を立て、その工事を実行するのに必要な費用をできるだけ精密に予測、算出したものが実行予算である。
- (2) 見積りとは受注側が発注側に、仕事をしたら、払ってくださいね、という売値を決めることである。
- (3) 粗利益が確保できなくなった場合は、下請負業者への発注金額を圧縮する。
- (4) 実行予算と実績を比較し、予定通りに進めることを「予算実績管理」という。

問題19 見積書の経費に計上する「法定福利費」に関する記述として適切でないものはどれか。

- (1) 見積時から法定福利費を必要経費として適正に確保する必要がある。
- (2) 法定福利費とは、社会保険料の事業主負担分のことをいう。
- (3) 作業者の日当（給与）の約3割程度を社会保険料等として計上する。
- (4) 元請負人は法定福利費相当額を一方的に削減してはならない。

問題20 「品質管理」に関する次の（ア）～（ウ）の記述のうち、適切な記述の組み合わせはどれか。

- （ア） 品質という言葉 を定義すると、「本来備わっている特性の集まりが、要求条件を満たす程度」となり、顧客の要求水準が高ければ高い品質が求められる。
  - （イ） 品質特性値とは、品質を構成する特性を具体的な数字で表示したものである。
  - （ウ） 設計品質の内容、決め方には「仕様規定」と「性能規定」の2つの考え方がある。詳細な方法を指定せず求める品質を明示し、それが満たされていれば良しとするのが「仕様規定」である。
- (1) （ア）及び（イ）が適切な記述であり、（ウ）は適切でない記述である。
  - (2) （イ）が適切な記述であり、（ア）及び（ウ）は適切でない記述である。
  - (3) （ア）及び（ウ）が適切な記述であり、（イ）は適切でない記述である。
  - (4) （ア）、（イ）、（ウ）共に適切な記述である。

問題21 次の品質管理に関する文章の（ ）に入る語句で適切なものはどれか。  
（ ）はQC7つ道具の一つで、「品質上問題になっている特性（結果）とそれに関する要因（原因）の因果関係を整理する」ために用いる。

- (1) パレート図
- (2) 管理図
- (3) ヒストグラム
- (4) 特性要因図

問題22 品質管理に関する次の記載で、適切でないものはどれか。

- (1) あらゆる製品やサービスには品質があり、高い品質を提供できなければ、企業活動は成り立たない。
- (2) 最終的な品質の高さは、品質の高い工程を積み重ねることで実現する。
- (3) 設計品質は最終的な製品やサービスに実現される出来栄の品質である。
- (4) 建設物の品質は、完成時だけでなく使用期間、供用期間にわたって品質を維持する仕組みを持つ必要がある。

- 問題23 「ヒューマンエラー対策」に関する次の記述中の、(イ)～(ハ)に当てはまる語句を「語群」から選んだものの組合せとして適切なものはどれか。  
ヒューマンエラー対策の基本は、(イ)を講じた上で、その対策が難しいものについては、(ロ)を考えることである。例えば、「不注意」によるエラーの防止対策は、(ハ)である。

<語群>

- a ヒューマンエラーの発生を抑制する対策
- b ヒューマンエラーが発生しても労働災害につながらない対策
- c 安全に不注意になっても労働災害につながらないような設備面での対策をすること
- d 目の前の作業に集中して取り組むよう指導を徹底すること

- (1) (イ) a (ロ) b (ハ) c
- (2) (イ) b (ロ) a (ハ) c
- (3) (イ) a (ロ) b (ハ) d
- (4) (イ) b (ロ) a (ハ) d

- 問題24 「労働災害が発生した場合に、事業者が問われる責任」に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。

- (1) 建設業法に基く営業停止などの行政処分その他、労働安全衛生法に基く是正勧告、使用停止命令などの労働基準監督署による行政処分が科せられることがある。
- (2) 会社経営者が現場にいなくても、現場責任者である職長に労働安全衛生法違反があれば、会社にもその責任が及ぶ。
- (3) 作業員の過失や故意による不法行為により他人を被災させた場合に、その作業員の雇用主等が問われるのが、不法行為責任である。
- (4) 業務上の必要な注意を怠り、人を死亡させたり怪我を負わせたりした場合、業務上過失致死傷による責任を問われる。

- 問題25 労働安全衛生法で定められた、作業員が守らなければならない義務に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。

- (1) 現場での安全な作業環境は元請けが対応するので、作業者は気にする必要はない。
- (2) 作業員には危険行動の禁止義務が課せられている。
- (3) 建設現場では、ヘルメット、墜落防止用器具、手袋、安全靴等の保護具の着用・使用が義務づけられている。
- (4) クレーンの運転など、法律で資格が必要と定められた作業は、有資格者が担当しなければならない。